

市税賦課事務費

一般会計	
予算科目	款： 02 総務費
	項： 02 徴税費
	目： 02 賦課徴収費
事業コード	大事業： 13 -
	中事業： 01
	小事業： 24
担当課	総務部 税務課
事業区分	継続

[戻る](#)

予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	45,784	642	0	0	5,558	39,584
今年度予算額	73,973	0	0	13,300	5,449	55,224

事業内容

1. 事業概要

市民税、固定資産税（都市計画税を含む。）、法人市民税及び軽自動車税の賦課

2. 所要経費の内訳

経費の合計： 73,973 千円

予算額（単位：千円）		各経費の主な説明
報償費	6	作文謝礼
旅費	17	普通旅費
需用費	2,463	消耗品費 印刷製本費
役務費	2,579	郵便料 電話料 公用車法定点検手数料 キャッシュレス決済手数料 環境性能割徴収取扱費 コンビニ交付発行手数料 軽自動車税経年車重課検査情報提供料
委託料	67,618	電算処理 固定資産税評価補助 年末調整関係書類封入 地理情報他 システム保守 基幹システム用スキャナ制御システム保守 POSレジ 本体等保守
使用料及び賃借料	698	パソコン及び周辺機器使用料 キャッシュレス端末使用料 レジ使用料
負担金、補助及び交付金	592	軽自動車税申告特別調査負担金 中濃税務推進協議会分担金 資産評価 システム研究センター負担金

固定資産システム評価業務

一般会計	
予算科目	款： 02 総務費
	項： 02 徴税費
	目： 02 賦課徴収費
事業コード	大事業： 13 -
	中事業： 01
	小事業： 25
担当課	総務部 税務課
事業区分	継続

[戻る](#)

予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	6,567	0	0	0	0	6,567
今年度予算額	20,009	0	0	0	0	20,009

事業内容

1. 事業概要

- ・市街地宅地評価法では、評価替えを基準に3か年で以下の作業を行う。
基準年度 状況類似地域区分、用途地域区分、標準地の見直し等
第2年度 路線価比率表の見直し等
第3年度 路線価の評定、価格表・路線図の作成等
- ・通年業務 新規路線の付設

2. 所要経費の内訳

経費の合計： 20,009 千円

予算額（単位：千円）		各経費の主な説明
委託料	20,009	土地システム評価

還付及び還付加算金

一般会計	
予算科目	款： 02 総務費
	項： 02 徴税費
	目： 02 賦課徴収費
事業コード	大事業： 13 -
	中事業： 01
	小事業： 26
担当課	総務部 税務課
事業区分	継続

戻る

予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	70,000	0	0	0	0	70,000
今年度予算額	70,000	0	0	0	0	70,000

事業内容

1. 事業概要

過大納付や二重納付等となった場合、その超過納付分等について還付金及び還付加算金を支払う。

2. 所要経費の内訳

経費の合計： 70,000 千円

予算額（単位：千円）		各経費の主な説明
償還金、利子及び割引料	70,000	市税等還付金及び還付加算金

e L-T A X事業

一般会計	
予算科目	款： 02 総務費
	項： 02 徴税費
	目： 02 賦課徴収費
事業コード	大事業： 13 -
	中事業： 01
	小事業： 27
担当課	総務部 税務課
事業区分	継続

[戻る](#)

予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	9,112	0	0	0	0	9,112
今年度予算額	10,799	0	0	0	0	10,799

事業内容

1. 事業概要

- ・ 全国の市町村が地方税共同機構に加盟し、電子申告の署名審査システムを共同利用するもの
- ・ 電子申告、電子納税に対応する

2. 所要経費の内訳

経費の合計： 10,799 千円

予算額（単位：千円）		各経費の主な説明
委託料	3,063	審査システム
負担金、補助及び交付金	7,736	地方税共同機構負担金

固定資産鑑定評価業務

一般会計	
予算科目	款： 02 総務費
	項： 02 徴税費
	目： 02 賦課徴収費
事業コード	大事業： 13 -
	中事業： 01
	小事業： 28
担当課	総務部 税務課
事業区分	継続

[戻る](#)

予算額

	事業費(千円)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度予算額	17,424	0	0	0	0	17,424
今年度予算額	2,574	0	0	0	0	2,574

事業内容

1. 事業概要

・標準宅地の時点修正に関する業務
不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、価格調査基準日（評価替え年度の初日の属する年の前年の1月1日）における標準宅地の鑑定評価に対する、各年度7月1日における時点修正率（下落率）を算出するもの
・標準宅地等の鑑定評価業務
3年に1度の価格調査基準日の属する年度では、標準宅地及びゴルフ場の鑑定評価を行う。

2. 所要経費の内訳

経費の合計： 2,574 千円

予算額（単位：千円）		各経費の主な説明
委託料	2,574	固定資産鑑定評価